平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	15,805 人
	17年国調	17,009 人
	増減率	-7.1 %
面積		394.94 ㎢
人口密度		40 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	15,451 人	15,395 人
26. 1. 1	15,649 人	15,597 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造		
区分	22年国調	17年国調
第1次	926	1,131
	12.2	13.4
第2次	1,522	1,723
	20.1	20.5
第3次	5,112	5,552
	67.6	66.0

都道府県名	団体名
07	4080
福島県	猪苗代町

市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,907,066	20.2	1,907,066	39.3
地方譲与税	79,767	0.8	79,767	1.6
利子割交付金	2,790	0.0	2,790	0.1
配当割交付金	7,765	0.1	7,765	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,079	0.0	4,079	0.1
地方消費税交付金	168,558	1.8	168,558	3.5
ゴルフ場利用税交付金	20,971	0.2	20,971	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,768	0.1	10,768	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,897	0.0	2,897	0.1
地方交付税	3,081,788	32.7	2,607,617	53.7
内訳 普通交付税	2,607,617	27.7	2,607,617	53.7
内訳 特別交付税	437,173	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	36,998	0.4	－	－
（一般財源計）	5,286,449	56.1	4,812,278	99.1
交通安全対策特別交付金	2,262	0.0	2,262	0.0
分担金・負担金	9,233	0.1	－	－
使用料	138,461	1.5	5,363	0.1
手数料	18,454	0.2	3,899	0.1
国庫支出金	682,456	7.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	689,253	7.3	－	－
財産収入	22,755	0.2	12,062	0.2
寄附金	13,719	0.1	－	－
繰入金	776,337	8.2	－	－
繰越金	761,751	8.1	－	－
諸収入	251,537	2.7	18,955	0.4
地方債	776,800	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	327,400	3.5	－	－
歳入合計	9,429,467	100.0	4,854,819	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,869,670	98.0	－
法定普通税	1,869,670	98.0	－
市町村民税	606,657	31.8	－
内訳 個人均等割	27,665	1.5	－
内訳 所得割	480,360	25.2	－
内訳 法人均等割	61,055	3.2	－
内訳 法人税割	37,577	2.0	－
固定資産税	1,093,321	57.3	－
うち純固定資産税	1,085,042	56.9	－
軽自動車税	36,443	1.9	－
市町村たばこ税	133,249	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	37,396	2.0	－
法定目的税	37,396	2.0	－
内訳 入湯税	37,396	2.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,907,066	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	過疎	○
旧工特	×	首都	×
低開発	×	近畿	×
旧産炭	×	中部	×
山振	○	財政健全化等	×

指数表選定 ○　財源超過 ×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

収支状況

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
歳入総額	9,429,467	8,353,114
歳出総額	8,588,562	7,591,363
歳入歳出差引	840,905	761,751
翌年度に繰越すべき財源	566,475	501,961
実質収支	274,430	259,790
単年度収支	14,640	-7,307
積立金	29,067	201
繰上償還金	11,578	8,164
積立金取崩し額	449,400	225,000
実質単年度収支	-394,115	-223,942

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	128	403,072	3,149
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,680	3,170
教育公務員	20	55,872	2,794
臨時職員	－	－	－
合計	148	458,944	3,101
ラスパイレス指数			96.9

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,020
副市区町村長	1	23.04.01	5,930
教育長	1	23.04.01	5,560
議会議長	1	5.04.01	2,890
議会副議長	1	5.04.01	2,340
議会議員	14	5.04.01	2,110

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,441,794	16.8	1,346,979	1,341,401	25.9
うち職員給	775,681	9.0	713,708	－	－
扶助費	615,315	7.2	149,563	149,559	2.9
公債費	927,938	10.8	877,031	865,453	16.7
内訳 元利償還金 元金	817,230	9.5	766,323	754,745	14.6
内訳 元利償還金 利子	110,708	1.3	110,708	110,708	2.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,985,047	34.8	2,373,573	2,356,413	45.5
物件費	1,199,782	14.0	823,562	768,547	14.8
維持補修費	457,669	5.3	431,886	212,331	4.1
補助費等	1,113,989	13.0	1,001,910	794,764	15.3
うち一部事務組合負担金	630,181	7.3	630,181	572,066	11.0
繰出金	750,277	8.7	629,998	435,149	8.4
積立金	32,875	0.4	28,847	－	－
投資・出資金・貸付金	140,323	1.6	10,323	9,323	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,908,600	22.2	420,899		
うち人件費	66,355	0.8	66,355		
内訳 普通建設事業費	1,899,342	22.1	420,899		
内訳 うち補助	1,137,097	13.2	96,163		
内訳 うち単独	761,956	8.9	324,447		
内訳 災害復旧事業費	9,258	0.1	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,588,562	100.0	5,720,998		

経常経費充当一般財源等計 4,576,527 千円

経常収支比率 88.3 %（ 94.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,561,903 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	108,506	1.3	－	108,506
総務費	1,084,280	12.6	286,496	715,933
民生費	1,698,919	19.8	35,208	961,061
衛生費	442,032	5.1	27,908	401,963
労働費	89,914	1.0	－	3,898
農林水産業費	483,528	5.6	41,327	320,878
商工費	332,006	3.9	6,876	189,833
土木費	1,334,351	15.5	463,065	1,067,660
消防費	660,089	7.7	315,181	373,065
教育費	1,417,741	16.5	723,281	701,170
災害復旧費	9,258	0.1	－	－
公債費	927,938	10.8	－	877,031
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,588,562	100.0	1,899,342	5,720,998

公営事業等への繰出		国民健康保険状況		
合計	815,790	実質収支		120,592
下水道	339,182	再差引収支		90,420
病院	35,351	加入世帯数（世帯）		2,259
上水道	30,162	被保険者数（人）		4,001
工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	95
国民健康保険事業	122,272		国庫支出金	107
その他	288,823		保険給付費	266

財政力指数等

区分	平成26年度（千円）	平成25年度（千円）
基準財政収入額	1,695,652	1,686,146
基準財政需要額	4,296,499	4,296,252
標準税収入額等	2,186,506	2,178,417
標準財政規模	5,121,564	5,126,952
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	5.4	5.1
公債費負担比率(%)	13.4	14.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.3	12.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	82.8	72.3
積立金現在高 財調	652,020	1,072,353
積立金現在高 減債	107,166	107,140
積立金現在高 特定目的	369,698	689,774
地方債現在高	8,473,351	8,513,781
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	740,000
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	14,449	46,899
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	197,769	197,749

徴収率(%)		現年	計
	合計	96.5	82.6	96.5	82.2
	市町村民税	98.2	95.3	98.4	95.5
	純固定資産税	94.8	74.7	94.8	74.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)